



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月13日

東

上場会社名 株式会社テークスグループ

上場取引所

コード番号 7719

URL <http://www.tksnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 勝三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 平岡 昭一

(TEL) 042(780)1650

四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	2,910	7.5	△276	—	△321	—	△780	—
23年2月期第3四半期	2,705	△18.0	△342	—	△431	—	△530	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	△10 94	—
23年2月期第3四半期	△7 44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	5,381	2,161	40.1	30 31
23年2月期	6,237	2,973	47.3	41 44

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 2,161百万円 23年2月期 2,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	—	—	0 00	0 00
24年2月期	—	—	—		
24年2月期(予想)				0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,858	27.3	△160	—	△214	—	△677	—	△9 49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	71,337,916株	23年2月期	71,337,916株
24年2月期3Q	23,910株	23年2月期	23,430株
24年2月期3Q	71,314,402株	23年2月期3Q	71,315,472株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 重要な後発事象	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日～平成23年11月30日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災やその後の原発事故に起因した電力不足並びに物流網などのインフラが深刻な影響を受けたことによる生産活動の停滞は回復傾向にあるものの、欧州の財政危機や円高の影響などから、先行きの不透明感により予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、受注の改善傾向が定着してきたものの、受注から売上まで相当期間を要することから業績面への寄与までは至らず、特に当社単体での一部の大型案件が当初の見込より工程が長期化したこともあり、修理・メンテナンスの増加や堅調な子会社業績で補完するも厳しい状況となりました。さらに当社単体での試験機事業が2008年のリーマンショックに始まった設備投資不況の影響による受注の不足を主因に営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、試験機事業関連の固定資産の減損損失を計上することとなりました。次に、住生活事業では、健康関連商品の多様化による拡販や中国国内や欧米をターゲットとした中国子会社での家電製品の製造・販売など新たな取り組みを進めております。また、ゆるみ止めナット事業では、ハイパーロードナットが国土交通省のNETIS(新技術情報システム)に登録されたことにより認知度は順調に拡大して引き合い件数が増加しているものの、収益などの業績面の寄与には至っておらず苦戦いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高936,184千円（前年同期比14.0%増）、経常損失112,626千円（前年同期は204,465千円の経常損失）、四半期純損失は542,109千円（前年同期は207,903千円の四半期純損失）のやむなきに至りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①試験機事業

試験機事業では、受注環境が大幅に改善される中、プロダクトミックスの見直しやグループ会社相互の連携による顧客基盤の拡大などシナジー効果の追求を継続して進めているところであり、大型案件の工程の長期化による当社単体での原価悪化を主因に利益が圧迫されました。

以上の結果、試験機事業の売上高は472,267千円、営業利益27,621千円となりました。

②住生活事業

住生活事業では、一般消費者向けの健康関連商品などの販売は堅調なものの、中国子会社の業績改善のピッチが遅いこともあり、総じて厳しい状況となりました。

以上の結果、住生活事業の売上高は392,642千円、営業損失は13,342千円となりました。

③ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、拡販活動によるゆるみ止め製品（ナット、スプリング）の市場浸透は順調に進んでおりますが、従来型のボルト・ナットの価格競争力の低下に加え、汎用サイズのゆるみ止めナットが生産数量の兼ね合いで原価高になっていることから原価低減施策を推進しているものの、効果が出るころまでは至らず、売上高、損益とも計画値を大幅に下回り厳しい状況となりました。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は71,274千円、営業損失41,501千円となりました。

④その他

デジタル事業を第1四半期連結会計期間より、その他の事業として区分しております。なお、当該事業は業務提携先の問題による提携の解消などビジネス環境の急激な変化による事業縮小から、引き続き新たな事業を模索しているところであります。

以上の結果、その他の事業の売上高はなく、営業損失2,714千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,381,143千円となり、前連結会計年度末に比べ856,351千円減少いたしました。

流動資産は3,401,199千円となり、前連結会計年度末に比べ151,062千円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少126,424千円、たな卸資産の増加370,543千円、四半期連結貸借対照表上、その他に含めております未収入金の減少255,073千円によるものであります。

固定資産は1,979,943千円となり、前連結会計年度末に比べ704,993千円減少いたしました。これは主に単体の試験機事業関連の固定資産の減損672,690千円、のれんの償却44,210千円によるものであります。

繰延資産は当第3四半期連結会計期間末の当該残高がなくなっており、前連結会計年度末に比べ295千円減少しました。これは株式交付費ならびに社債発行費の償却によるものであります。

流動負債は1,848,075千円となり、前連結会計年度末に比べ371,255千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加88,084千円、短期借入金の増加190,000千円、1年以内返済予定の長期借入金の増加86,408千円によるものであります。

固定負債は1,371,199千円となり、前連結会計年度末に比べ415,582千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少234,436千円、再評価に係る繰延税金負債の減少237,387千円、退職給付引当金の増加35,352千円によるものであります。

純資産は2,161,868千円となり、前連結会計年度末に比べ812,024千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少433,232千円、土地再評価差額金347,311千円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ178,401千円減少し、813,738千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は147,667千円(前年同期は78,396千円の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失774,676千円、減損損失の計上680,073千円、たな卸資産の増加218,993千円、仕入債務の増加90,704千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は37,461千円(前年同期は11,544千円の減少)となりました。これは主に定期預金の預入による支出7,006千円、有形固定資産の取得による支出30,454千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は34,005千円(前年同期は32,833千円の増加)となりました。これは主に借入による収入220,000千円、借入金の返済による支出185,953千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月12日に公表しました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表しました「特別損益の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により、算出する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904,771	1,086,160
受取手形及び売掛金	1,057,351	1,183,776
商品及び製品	428,060	336,461
仕掛品	643,621	400,050
原材料及び貯蔵品	155,394	120,020
繰延税金資産	6,848	5,168
その他	232,175	432,189
貸倒引当金	△27,022	△11,563
流動資産合計	3,401,199	3,552,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	313,132	384,327
機械装置及び運搬具（純額）	282,451	349,214
土地	893,984	1,478,684
建設仮勘定	38,488	37,241
工具、器具及び備品（純額）	37,246	35,863
有形固定資産合計	1,565,303	2,285,331
無形固定資産		
借地権	31,198	34,426
のれん	148,430	192,640
その他	81,585	13,102
無形固定資産合計	261,215	240,169
投資その他の資産		
投資有価証券	12,307	12,410
保険積立金	30,781	29,136
繰延税金資産	19,704	20,034
破産更生債権等	302,878	332,731
その他	69,874	67,755
貸倒引当金	△282,121	△302,631
投資その他の資産合計	153,424	159,436
固定資産合計	1,979,943	2,684,937
繰延資産		
株式交付費	—	133
社債発行費	—	161
繰延資産合計	—	295
資産合計	5,381,143	6,237,495

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	775,522	687,438
1年内返済予定の長期借入金	486,913	400,505
短期借入金	190,000	—
未払法人税等	31,885	15,590
未払消費税等	7,986	11,468
未払金	79,822	128,557
未払費用	66,402	64,681
賞与引当金	49,744	21,011
その他	159,799	147,566
流動負債合計	1,848,075	1,476,819
固定負債		
長期借入金	919,319	1,153,755
再評価に係る繰延税金負債	202,676	440,064
繰延税金負債	—	28
退職給付引当金	222,682	187,330
その他	26,520	5,603
固定負債合計	1,371,199	1,786,782
負債合計	3,219,274	3,263,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△1,045,323	△612,091
自己株式	△3,626	△3,610
株主資本合計	1,864,835	2,298,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32	42
土地再評価差額金	253,911	601,222
為替換算調整勘定	43,154	55,911
評価・換算差額等合計	297,032	657,176
新株予約権	—	18,000
少数株主持分	—	633
純資産合計	2,161,868	2,973,893
負債純資産合計	5,381,143	6,237,495

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	2,705,618	2,910,571
売上原価	2,096,042	2,276,143
売上総利益	609,576	634,427
販売費及び一般管理費	952,313	911,213
営業損失(△)	△342,737	△276,785
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,572	3,587
不動産賃貸料	7,761	7,701
業務受託料	—	7,200
助成金収入	10,579	—
その他	10,885	5,675
営業外収益合計	30,799	24,165
営業外費用		
支払利息	23,227	26,399
株式交付費償却	3,156	133
為替差損	56,696	7,067
不動産賃貸費用	15,059	14,845
その他	21,241	20,469
営業外費用合計	119,380	68,916
経常損失(△)	△431,319	△321,536
特別利益		
貸倒引当金戻入額	918	2,006
新株予約権戻入益	—	18,000
特別利益合計	918	20,006
特別損失		
貸倒引当金繰入額	42,708	9,100
減損損失	—	680,073
投資有価証券評価損	15,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,500
特別損失合計	57,708	690,673
税金等調整前四半期純損失(△)	△488,109	△992,203
法人税、住民税及び事業税	37,635	28,067
法人税等調整額	11,389	△239,094
法人税等合計	49,025	△211,026
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△781,176
少数株主損失(△)	△6,836	△633
四半期純損失(△)	△530,298	△780,543

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	820,665	936,184
売上原価	648,140	716,580
売上総利益	172,525	219,604
販売費及び一般管理費	325,733	317,086
営業損失(△)	△153,208	△97,482
営業外収益		
受取利息及び配当金	736	647
不動産賃貸料	2,575	2,569
業務受託料	—	2,680
助成金収入	2,291	—
その他	5,042	2,771
営業外収益合計	10,645	8,669
営業外費用		
支払利息	8,050	8,196
株式交付費償却	66	—
為替差損	47,143	2,187
不動産賃貸費用	5,075	4,875
その他	1,566	8,553
営業外費用合計	61,902	23,813
経常損失(△)	△204,465	△112,626
特別利益		
貸倒引当金戻入額	918	23
新株予約権戻入益	—	18,000
特別利益合計	918	18,023
特別損失		
貸倒引当金繰入額	9,100	—
減損損失	—	680,073
特別損失合計	9,100	680,073
税金等調整前四半期純損失(△)	△212,646	△774,676
法人税、住民税及び事業税	△228	8,738
法人税等調整額	△4,514	△241,305
法人税等合計	△4,743	△232,567
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△542,109
四半期純損失(△)	△207,903	△542,109

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△488,109	△992,203
減価償却費	104,977	86,990
減損損失	—	680,073
のれん償却額	44,210	44,210
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,011	28,732
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,029	35,352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	45,246	△3,629
受取利息及び受取配当金	△1,572	△3,587
支払利息	23,227	26,399
為替差損益(△は益)	△5	△2
売上債権の増減額(△は増加)	15,264	119,096
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,038	△374,366
仕入債務の増減額(△は減少)	△74,883	92,340
有形固定資産除却損	—	200
株式評価損	15,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,500
未払又は未収消費税等の増減額	△23,619	△3,481
その他	△130,466	△46,378
小計	△421,650	△308,754
利息及び配当金の受取額	1,572	3,587
利息の支払額	△23,880	△27,039
収用補償金の受取額	350,263	142,910
法人税等の支払額	△63,707	△11,017
法人税等の還付額	—	16,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	△157,402	△183,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△136,032	△91,033
定期預金の払戻による収入	110,019	94,020
有価証券の取得による支出	△15,000	—
有形固定資産の取得による支出	△24,957	△38,143
その他	38,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,470	△35,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	280,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△90,000
長期借入れによる収入	620,000	270,000
長期借入金の返済による支出	△349,028	△418,028
社債の償還による支出	△120,000	—
その他	△36	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,935	41,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,123	△1,756
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△147,060	△178,401
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,250	992,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,059,189	813,738

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	デジタル 事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	440,665	339,151	—	40,849	820,665	—	820,665
(2) セグメント間の 内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	440,665	339,151	—	40,849	820,665	—	820,665
営業利益(又は営業損失)	38,705	△58,435	△3,021	△62,631	△85,382	(67,825)	△153,208

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
住生活事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品、不動産売買等
デジタル事業	マルチメディア端末のサーバーサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	デジタル 事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,444,120	1,105,747	—	155,750	2,705,618	—	2,705,618
(2) セグメント間の 内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,444,120	1,105,747	—	155,750	2,705,618	—	2,705,618
営業利益(又は営業損失)	129,961	△69,056	△9,606	△190,951	△139,652	(203,085)	△342,737

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
住生活事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品、不動産売買等
デジタル事業	マルチメディア端末のサーバーサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	577,682	242,983	820,665	—	820,665
(2) セグメント間の 内部売上高	2,765	18,883	21,649	(21,649)	—
計	580,447	261,867	842,315	(21,649)	820,665
営業利益(又は営業損失)	△34,340	4,830	△29,509	(123,698)	△153,208

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,936,984	768,634	2,705,618	—	2,705,618
(2) セグメント間の 内部売上高	7,226	40,515	47,742	(47,742)	—
計	1,944,211	809,149	2,753,360	(47,742)	2,705,618
営業利益(又は営業損失)	△82,175	△9,734	△91,909	(250,827)	△342,737

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	242,983	242,983
II 連結売上高(千円)		820,665
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.6	29.6

(注) 1. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2. 国又は地域の区分は、中国のみとなっております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	768,634	768,634
II 連結売上高(千円)		2,705,618
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.4	28.4

(注) 1. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2. 国又は地域の区分は、中国のみとなっております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの「試験機事業」は、試験・計測機器の製造販売、保守サービス・メンテナンスを主に行っております。「住生活事業」は、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品などの製造・販売を主に行っております。「ゆるみ止めナット事業」は、ナット脱落防止スプリングと緩み防止スプリング内蔵ナットを開発し製造販売を行っております。

したがって当社グループは取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「試験機事業」、「住生活事業」、「ゆるみ止めナット事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 上額(千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事 業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,534,572	1,201,089	174,910	2,910,571	—	2,910,571	—	2,910,571
(2) セグメント間の 内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,534,572	1,201,089	174,910	2,910,571	—	2,910,571	—	2,910,571
セグメント利益(又は 損失)	99,660	△25,564	△150,879	△76,783	△8,742	△85,526	△191,259	△276,785

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△191,259千円は、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 上額(千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止 めナット 事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	472,267	392,642	71,274	936,184	—	936,184	—	936,184
(2) セグメント間の 内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	472,267	392,642	71,274	936,184	—	936,184	—	936,184
セグメント利益(又は 損失)	27,621	△13,342	△41,501	△27,222	△2,714	△29,937	△67,544	△97,482

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額△67,544千円は、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用お
よび当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「試験機事業」及び「住生活事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している資産グルー
プ及び「共用資産」につきまして、帳簿価額を回収可能額まで減額し、「試験機事業」676,205千円、
「住生活事業」1,244千円及び「共用資産」2,623千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	71,337,916

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	23,910

3. 新株予約権等に関する事項

記載すべき事項はありません。

4. 配当に関する事項

無配のため記載すべき事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.6%から38.0%に変動いたします。また、平成27年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は38.0%から35.6%に変動いたします。

この法定実効税率の変動による当第3四半期会計期間末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が96千円、再評価に係る繰延税金負債が24,960千円減少し、土地再評価差額金24,960千円増加します。